

別 冊

令 和 元 年 度

大阪市健全化判断比率審査意見書

監 第 33 号
令和 2 年 9 月 11 日

大 阪 市 長 松 井 一 郎 様

大阪市監査委員	森	伊 吹
同	松 井	淑 子
同	大 内	啓 治
同	西 川	ひろじ

令和元年度大阪市健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定により、令和元年度決算に基づく健全化判断比率に関する書類を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

目 次

令和元年度大阪市健全化判断比率審査意見

	頁
第1 大阪市監査委員監査基準への準拠……………	1
第2 審査の種類……………	1
第3 審査の対象……………	1
第4 審査の着眼点……………	2
第5 審査の主な実施内容……………	2
第6 審査の実施場所及び日程……………	2
第7 審査の結果……………	2
第8 健全化判断比率の状況……………	2

凡 例

- 1 原則として、文中に用いる金額は億円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 原則として、図表中に用いる金額については表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び図表に用いる比率（％）は、国の算定基準に基づいている。

(別 紙)

令和元年度大阪市健全化判断比率審査意見

第1 大阪市監査委員監査基準への準拠

令和元年度大阪市決算に基づく健全化判断比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類に対する審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条に規定された健全化判断比率審査

第3 審査の対象

審査の対象は図表－1のとおり各会計等の令和元年度決算に基づく健全化判断比率4指標及びそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類である。資金不足比率については、別途審査を実施した。

図表－1 健全化判断比率等の対象となる会計等

区分			実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債 費 比 率	将来負担 比 率	資金不足 比 率
地方公共団体	一般会計等	一般会計	↑↓	↑	↑	↑	
		母子父子寡婦福祉貸付資金会計					
		心身障害者扶養共済事業会計					
		公債費会計					
	公営事業会計	駐車場事業会計		↑	↑	↑	
		国民健康保険事業会計					
		介護保険事業会計					
		後期高齢者医療事業会計					
	公営企業会計	水道事業会計		↑	↑	↑	↑↓
		工業用水道事業会計					
		中央卸売市場事業会計					
		港営事業会計					
		下水道事業会計					
	法非適用	食肉市場事業会計		↓			↓
一部事務組合・広域連合					↓		
地方公社・第三セクター等						↓	

第4 審査の着眼点

健全化判断比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第5 審査の主な実施内容

審査に当たっては、令和元年度決算に基づく健全化判断比率及びそれらの算定の基礎となる事項について各算定様式及び決算諸表と照合した。なお、各決算諸表の証憑類との照合等については、令和元年度公営・準公営企業会計及び一般会計等決算審査と併行して審査した。

第6 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

関係所属及び執務室（行政委員会事務局）

(2) 実施日程

令和2年4月17日から同年9月11日

第7 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、上記の手段を実施した限り、重要な点において、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係諸規定に準拠して作成されており、かつ正確であることが認められた。

第8 健全化判断比率の状況

市長から提出を受けた健全化判断比率は図表－2のとおりである。

図表－2 令和元年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：％)

	実質赤字 比率 (注) 1	連結実質赤字 比率 (注) 2	実質公債費 比率 (注) 3	将来負担 比率 (注) 4
健全化判断比率	(－) －	(－) －	(4. 2) 3. 2	(46. 4) 21. 2
早期健全化基準	11. 25	16. 25	25. 0	400. 0
財政再生基準	20. 00	30. 00	35. 0	

(注) 1 実質赤字比率とは、地方公共団体の一般会計等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

2 連結実質赤字比率とは、一般会計等に加え、公営企業会計などを含む地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

3 実質公債費比率とは、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

4 将来負担比率とは、借入金（地方債）など地方公共団体が現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

5 実質赤字額及び連結実質赤字額が発生していない場合、「－」を記載している。

6 上段（ ）内は前年度比率を記載している。

(参考)

1 実質赤字比率の状況

- 実質赤字比率とは、地方公共団体の一般会計等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。
- 当年度の一般会計等の実質収支は 26 億円の黒字となっており、実質赤字額が発生していないため、実質赤字比率は計上されていない。

$$\text{実質赤字比率} \quad [\text{ — }] \quad = \quad \frac{\text{一般会計等実質赤字額} \quad [\text{ — }]}{\text{標準財政規模} \quad 8,518 \text{ 億円}}$$

○標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すものであり、市税等の標準税収入額等 7,555 億円に普通交付税額 435 億円及び臨時財政対策債発行可能額 527 億円を加えたもので、8,518 億円となっている。

図表－3 一般会計等実質収支額及び実質赤字比率

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	平成 30 年度	差引増△減
一般会計等実質収支額	2,672	429	2,243
標準財政規模	851,840	851,858	△18
実質赤字比率	—	—	—

(注) 一般会計等実質収支額とは、形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額である。

2 連結実質赤字比率の状況

- 連結実質赤字比率とは、一般会計等に加え、公営企業会計などを含む地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。
- 当年度の連結実質収支額は1,014億円の黒字となっており、連結実質赤字額が発生していないため、連結実質赤字比率は計上されていない。
- 一般会計等の26億円の黒字に加え、介護保険事業会計の29億円の黒字、水道事業会計の384億円の資金剰余、下水道事業会計の398億円の資金剰余など、全会計において黒字や資金剰余となっている。

$$\text{連結実質赤字比率} \quad [\text{ — }] = \frac{\text{連結実質赤字額} \quad [\text{ — }]}{\text{標準財政規模} \quad 8,518 \text{ 億円}}$$

図表－4 連結実質収支額及び連結実質赤字比率

(単位：百万円)

会 計 名			令和元年度	平成 30 年度	差引増△減	
一般会計等			実	2, 672	429	2, 243
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	駐車場事業会計		質	210	113	97
	国民健康保険事業会計		収	1, 671	2, 253	△583
	介護保険事業会計		支	2, 964	4, 092	△1, 127
	後期高齢者医療事業会計		額	1, 465	1, 468	△3
	公営企業会計	法適用企業	水道事業会計	資金剰余額	38, 453	41, 287
工業用水道事業会計			5, 956		5, 639	317
中央卸売市場事業会計			8, 294		6, 536	1, 758
下水道事業会計			39, 812		36, 837	2, 975
港営事業会計			0		0	0
法非適用企業		食肉市場事業会計	0		0	0
		合 計（連結実質収支額）			101, 497	98, 654
標準財政規模			851, 840	851, 858	△18	
連結実質赤字比率			—	—		

3 実質公債費比率の状況

- 実質公債費比率とは、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。
- 平成 29 年度、平成 30 年度及び令和元年度の 3 か年の比率を平均した結果、3.2%となり、早期健全化基準（25.0%）及び財政再生基準（35.0%）を下回っている。
- 令和元年度単年度における実質公債費比率は 2.3%となり、平成 30 年度単年度に比べて 1.9 ポイントの好転となっている。これは、地方債残高の減少及び地方債の利率の低下により、元利償還金が減少したことなどによるものである。

図表－5 実質公債費比率

実質公債費比率	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	5.2%	3.3%	4.2%	2.3%
平成 30 年度実質公債費比率 （3 か年平均）	4.2%			
令和元年度実質公債費比率 （3 か年平均）		3.2%		

（注） 比率（3 か年平均）は、小数第 2 位以下を切り捨てている。

令和元年度単年度の実質公債費比率は次の算式のとおり算定されている。

				元利償還金・準元利償還金に
		(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 係る基準財政需要額算入額)		
		(876 億円 + 1,180 億円)		(843 億円 + 1,045 億円)
実質公債費比率	=			
2.3%		標準財政規模	—	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
		8,518 億円		1,045 億円

○地方債の元利償還金は、一般会計等の公債費の元利償還額である。

○準元利償還金は、満期一括償還地方債について償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額、一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの、公債費に準ずる債務負担行為に係るものなどである。

○特定財源は、都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税及び地方債償還額に充当した住宅使用料等である。

○元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額とは、普通交付税の算定基礎に算入された元利償還金及び準元利償還金である。

図表－6 実質公債費比率の計算要素

（単位：百万円）

項 目	令和元年度	平成 30 年度	差引増△減
元利償還金①	87,690	98,356	△10,666
準元利償還金②	118,008	125,429	△7,421
特定財源③	84,334	82,852	1,482
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④	104,505	109,427	△4,922
分子（①＋②－③－④）	16,858	31,506	△14,648
標準財政規模⑤	851,840	851,858	△18
分母（⑤－④）	747,335	742,431	4,904

4 将来負担比率の状況

- 将来負担比率とは、借入金（地方債）など地方公共団体が現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。
- 当年度は21.2%となり、前年度の46.4%と同様に早期健全化基準（400.0%）を下回っている。
- 前年度に比べて、25.2ポイントの好転となっている。これは、全会計合計での地方債残高の減少などによるものである。

		将来負担額 32,740 億円	－	充当可能財源等 31,152 億円
将来負担比率	=			
21.2%		標準財政規模 8,518 億円	－	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,045 億円
○将来負担額は、一般会計等の地方債の現在高、公営企業債の償還財源繰入見込額や退職手当負担見込額等の現在抱えている負債額である。 ○充当可能財源等は、上記の将来負担額の償還に充てることができる基金額や都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税等である。 (注) 比率は、小数第2位以下を切り捨てている。				

図表－7 前年度との比較

項 目	令和元年度	平成30年度	差引増△減
将来負担比率	21.2%	46.4%	25.2%

図表－8 将来負担比率の計算要素

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	平成30年度	差引増△減
将来負担額①	3,274,043	3,471,940	△197,896
充当可能財源等②	3,115,284	3,126,733	△11,449
分子 (①－②)	158,759	345,207	△186,447
標準財政規模③	851,840	851,858	△18
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額④	104,505	109,427	△4,922
分母 (③－④)	747,335	742,431	4,904

図表－9 将来負担額内訳

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	平成 30 年度	差引増△減
地方債の現在高	2,625,777	2,785,361	△159,583
債務負担行為に基づく支出予定額	88,277	99,424	△11,148
公営企業債等繰入見込額	290,330	308,783	△18,453
組合等負担等見込額	8,091	8,849	△758
退職手当負担見込額	234,245	239,730	△5,485
設立法人の負債額等負担見込額	27,323	29,793	△2,470
第三セクター等	27,323	29,793	△2,470
合 計（将来負担額）	3,274,043	3,471,940	△197,896

図表－10 上記の将来負担額内訳の第三セクター等の負債額等負担見込額の内訳

(算入率を除いた単位：百万円)

項 目	令和元年度			平成 30 年度	差引 増△減
	損失補償付 債 務	% 算入率	負債額等 負担見込額	負債額等 負担見込額	
第三セクター					
株式会社湊町開発センター	3, 439	100	3, 439	3, 826	△387
アジア太平洋トレードセンター株式会社	16, 942	100	16, 942	18, 568	△1, 626
大阪市街地開発株式会社	2, 938	10	294	331	△37
クリスタ長堀株式会社	6, 648	100	6, 648	7, 011	△363
大阪港埠頭株式会社	0	10	0	20	皆減
計			27, 323	29, 757	△2, 434
公的信用保証					
大阪信用保証協会			0	36	皆減
合 計			27, 323	29, 793	△2, 470

図表－11 充当可能財源等内訳

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	平成 30 年度	差引増△減
充当可能基金	966,191	967,903	△1,712
財政調整基金	161,606	160,431	1,175
公債償還基金	721,584	732,267	△10,683
運用基金	10,057	7,316	2,741
特定目的基金	72,944	67,888	5,056
充当可能特定歳入	779,066	775,725	3,341
都市計画税	473,278	450,965	22,314
貸付金償還金	62,646	64,061	△1,415
住宅使用料等	196,155	211,828	△15,674
その他	46,987	48,871	△1,884
基準財政需要額算入見込額	1,370,027	1,383,105	△13,078
計（充当可能財源等）	3,115,284	3,126,733	△11,449